

3 徳島県

3.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

3.1.1 これまでの取組

徳島県では、県庁内で横断的に「孤独・孤立」対策を行う部署はなく、自殺対策、ひきこもり、生活困窮者、高齢者への支援、ヤングケアラー等、それぞれの担当部署が支援施策を実施してきた。以下に個別の取組を記す。

○自殺予防

徳島県では平成 21 年度から「徳島県自殺者ゼロ作戦」を展開しており、平成 22 年 3 月には「とくしま自殺予防センター」を開設、関係機関への専門的支援や県民への啓発、遺族や自殺へ傾く方の相談等、自殺対策の推進を図っている。自殺対策基本法（平成 28 年 4 月改正）に基づく「徳島県自殺対策基本計画（第 2 期）」（2019~2023）では県民一人ひとりが自殺予防の主役となり「誰も自殺に追い込まれることのない“暮らしやすい徳島”の実現」を目指している。誰でも研修に参加できる自殺予防サポーター（ゲートキーパー）の養成研修は、孤独・孤立対策の最前線に立つ人材育成の取組の 1 つとして位置付けている。

○生活困窮者支援

平成 27 年度から、第 2 のセーフティネットとして経済的にお困りの方が生活保護になる前に、早期に支援等を行い、自立助長につなげるとして「生活困窮者自立支援事業」が創設され、福祉事務所設置自治体において実施されている。

徳島県では、県が所管する 16 町村において各町村社会福祉協議会を窓口として悩みごとの相談を受け付けており、自立に向けたプラン作成や生活保護等の必要な支援ができる機関への橋渡しを行っている。令和 4 年度には、官民連携による生活困窮者支援体制の構築に向けて、新たに「徳島県生活困窮者自立支援プラットフォーム（仮称）」を設置したところである。

○重層的支援体制

重層的支援体制整備事業（厚生労働省事業）は、市町村の支援機関や地域の関係者が「住民のニーズを断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築する」ことをコンセプトとしている。徳島県は県下の市町村における事業実施を推進していたが、令和 4 年 7 月時点において、24 市町村のうち、重層的支援体制整備事業を実施している市町村はゼロ、支援体制の構築に関心を示したのは 2 市町村と、それほど関心が高くない状態であった。

3.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ～プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

上記のとおり孤独・孤立に関連するそれぞれの部署において先行する事業があることから、本事業における連携 PF は現場の混乱をきたさないよう実施していく必要があった。特に先行事業の1つである重層的支援体制整備事業は、孤独・孤立対策と主旨が等しい。そこで県は、重層的支援体制を構築していくために連携 PF を活用していく方針を定めた。

令和4年10月までに県が実施したヒアリングによると、重層的支援体制整備事業の実施主体である市町村の状況はさまざまで、行政機関の中ではうまく調整ができていないものの外部の他団体との連携が進まない例や、行政と生活支援コーディネーターが連携して民間の人材育成に成功しているものの、行政機関内での連携が進まない例が見られた。

以上の結果を踏まえ、徳島県担当課は市町村の実情に合わせた個別支援の必要性を確認した。そこで本事業では連携 PF の形成を前提に、①関心の高い市町村を選び重層的支援体制構築に向けて伴走支援すること、②孤独・孤立対策に関係する地域資源を把握すること、③関係者を対象としたシンポジウム等を開催して啓発につとめること、を大きな柱として進めていくこととした。

● 官民連携 PF の目的

連携 PF を通じてさまざまな支援が地域で重なるきめ細かなセーフティネットをはりめぐらし、誰ひとり取り残されることのない「地域共生社会」の実現を目指していくとした。

● 官民連携 PF の機能

官民連携 PF の主な役割は、以下の3つである。

- ・ パートナーシップ：孤独・孤立対策のステークホルダー同士をつなげ、地域でのネットワークを強化し、社会啓発を行う
- ・ マッチング：支援団体と社会や企業のリソース（人・物・資金）をつなげ、支援団体による切れ目のない支援を支える
- ・ 人材育成：勉強会やセミナー等を開催し、孤独・孤立問題の解決に向けて深い理解と実践力のある人材を育成する

3.2 プラットフォーム設立に向けた取組

徳島県における連携PF立ち上げまでの行程は、次のとおりである。令和4年10月、連携PFの設立に向けた関係者との個別協議を開始し、市町村説明会にて連携PF推進事業を告知して本事業を開始した。説明会後のアンケートやその後のヒアリングにより市町村の意識を確認し、関心を示した3つの自治体へのセミナー・ワークショップを11月～翌年2月に試行事業として実施した。12月には孤独・孤立対策シンポジウムを開催し、アンケートにより地域資源の把握に努めた。併せて広報資料の作成・配布も実施し、令和5年2月に連携PFオープニングセレモニーの開催に至った。

表 5 連携PFの形成に向けた工程

時期	実施作業	実施内容
R4.10	関係者との個別協議	・ 連携PFの候補団体（社会福祉協議会、積極的な市町村やNPO等）と協議し参加を打診する
R4.10.13	市町村説明会	・ 重層的支援体制の市町村向け説明会を実施し、PF推進事業を告知し市町村の関心を把握する
R4.11.11、18	自殺予防セミナー	・ 既存の取組である自殺予防サポーター養成研修を孤独・孤立対策の人材育成として位置付け
R4.11～R5.2	市町村セミナー・ワークショップ（伴走支援）	・ 重層的支援体制の構築に関心のある自治体を対象としてセミナー・ワークショップを実施する（3自治体×1～3回＝6回） ・ 市町村に伴走支援し取組の普及啓発のモデルとする
R4.12.26	孤独・孤立対策PFシンポジウム	・ 県内市町村、NPO等の関連団体向けに、孤独・孤立対策の取組を紹介し、連携PFへの参加を呼びかける
R4.12.26～R5.2.10	地域資源の把握調査	・ 支援の取組や支援団体の情報をアンケートで収集し地域資源を把握する
R4.12～R5.2	連携PFの広報資料の作成、配布	・ 連携PFのポスター及びチラシを作成配布する ・ 支援団体での活用を想定した連携PFのロゴ入りエプロンやバッグ等の備品を障がい者就労支援事業所に発注して調達する
R5.2	連携PF準備会合	・ 連携PF形成のための関係者打ち合わせを実施する
R5.2.20	連携PFオープニングセレモニー	・ 連携PF設立を宣言する総会を開催する

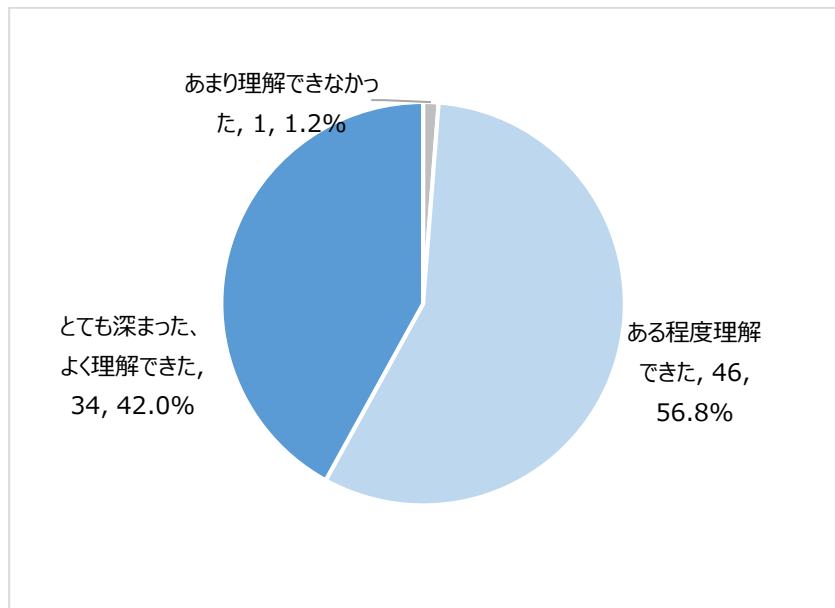


図 10 本日のシンポジウムによって孤独・孤立対策に関する理解は深まりましたか
(2022年12月26日シンポジウム N=81)

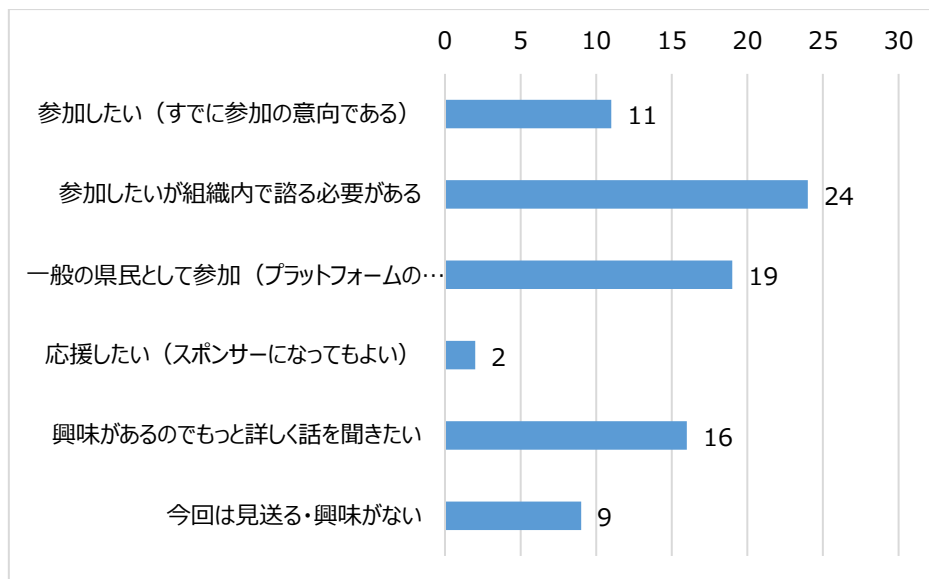


図 11 とくしま孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについてどのようにお考えですか (2022年12月26日シンポジウム N=81)

- 協議事項

連携 PF の設立にあたり、徳島県担当課は徳島大学に所属する有識者、社会福祉法人、NPO 法人が参加する準備会合を 2023 年 2 月 3 日に開催し、連携 PF の目的及び設置要綱について協議した。

- 連携 PF の目的

連携 PF の役割は、参加団体間のパートナーシップとマッチング、人材育成であると確認された。連携 PF の参加者の中で、「いかに共通認識を醸成していくか」「孤独・孤立をなくすことの利点やノウハウを明示していくこと」などの議論がなされた。

- 連携 PF の設置要綱

連携 PF の設立に先立ち、プラットフォームの設置、活動内容、会員、守秘義務、会費、事務局、その他の 7 条からなる設置要綱を検討した。特に守秘義務については、連携に必要な情報交換ができるよう「目的外利用を禁止する守秘義務」とすることとした。

- その他

連携 PF として寄付の受付が可能となる仕組みも検討された。

3.2.2 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

- 工夫した点

- 参加メリットの明示

参加団体の募集にあたっては、徳島県は以下のように参加のメリットをチラシやポスターに明示して訴求するよう心掛けた。

- ・ イベントや助成・補助等の情報をメールマガジンで受け取ることができる
- ・ 自身の団体の活動やイベント情報を発信できる
- ・ 活動内容のアピールにより企業価値を高められる
- ・ 会員団体同士の情報交換会を通じてネットワークが形成できる
- ・ 入会費や年会費等無料

○「この指とまれ」

徳島県は、関係団体への個別勧誘を行う一方、NPO や地域包括支援センターへ募集資料をダイレクト郵送して参加を募ったり、地元の出版社に孤独・孤立対策の取組を取材してもらいフリーペーパーで参加募集を行ったりした。結果的には、参加 90 団体中、25 の社会福祉協議会を除く 65 団体は公募への参加申し込みであり、「この指とまれ」方式は効果的であった。

特徴ある構成員として、孤独死問題を抱える家主と緊密なつながりのある宅地建物取引業協会がある。同協会は傘下約 700 社あり、連携 PF に参加するだけでなく、傘下企業への広報への協力を依頼している。

宅地建物取引業協会は不動産業者とつながりが強く、孤独・孤立対策において 2 つの点で重要なカギを握っている。

- ① 連携 PF の広報：孤独死が発生してしまうと不動産価値が下がるため、家主にとっては孤独死を予防することが資産を守ることになる。宅建業協会のチャンネルを通じて家主に対して連携 PF の活動の広報をしていくことが期待される。
- ② 住まい提供のサポート：要支援者に住まいを見つけたり、集まる場所を確保したりするのはしばしば難しいことがある。宅建業協会を通じて家主と交渉するなど、サポーターとしての役割も期待される。

● 苦労した点

個別の団体訪問も行ったが、連携 PF について説明しても担当者レベルで止まってしまい、組織としての参加にこぎつけない場合があった。また支援現場は多忙で疲弊しているのにさらに仕事が増えるのかというマイナスイメージを持たれる場合もあった。



図 12 とくしま孤独・孤立対策官民連携 PF オープニングセレモニー(2023 年 2 月 20 日)

3.3 プラットフォームの形成後（形成途中）の取組

3.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行うか

準備会合において、孤独・孤立をなくすことの利点（自殺率低下、健康寿命を延ばす等）やエビデンスの明示が重要と指摘を受けた。情報交換会を開催してケーススタディを行い、会員団体から孤独・孤立の事例を出してもらい、対応・つなぎ方を見える化し、皆で共有（＝我がこと化）するようアドバイスを受けた。

3.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行うか

当初、徳島県の連携 PF は市町村の取組の後方支援としての位置づけであったが、PF 形成に向けたディスカッションを進める中で、ターゲットを絞り住民への周知活動も支援することとなった。既存の自殺予防の取組（3 月は対策強化月間/9 月は予防週間）と連携し、孤独が自殺につながるエビデンスを県民に周知していく。

3.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

市町村における孤独・孤立対策の取組を推進していくため、希望する自治体にセミナーやワークショップを複数回実施する伴走支援事業を行った。2022年9月から10月にかけてプロジェクトを企画し、対象自治体の選定を実施した。これまで重層的支援体制の推進を呼びかけてきた中で関心を示していた自治体に徳島県から支援希望の有無を打診した。11月に実施内容及び対象自治体を決定した。対象となった自治体及び実施内容は次のとおりである。

表 6 市町村伴走支援の実施内容

対象自治体	伴走支援の内容
阿南市 (重層実施を積極的に検討中)	12月12日：ヒアリングによる課題把握 市担当課との意見交換 2月16日：ワークショップに向けた打ち合わせ 2月21日：関係者ワークショップ 市3課、保健所、社会福祉協議会、その他地域の支援関係者と事例に基づくディスカッション 2月27日：今後の検討課題について意見交換。支援会議のマニュアルやつなぐシートの運用に向けた研修案
小松島市 (重層実施を検討中)	12月1日：ヒアリングによる課題把握 庁内連携を優先課題と特定 1月24日：関係者ワークショップ 支援現場の事例に基づくディスカッション
神山町 (重層実施を検討中)	1月19日：セミナー 町幹部や職員に向けた重層的支援体制整備事業の基礎の勉強会及び意見交換



図 13 阿南市ワークショップの様子



図 14 小松島市ワークショップの様子

3.3.4 次年度以降予定している取組

メールマガジンを随時発行する。また、自殺予防などの既存の取組や重層的支援体制整備事業と重ねて実施していく。優先的に取組たい事業は次のとおりである。

○情報交換会の開催

情報交換会を開催しケーススタディに注力する予定。会員団体から孤独・孤立の事例を出してもらい対応・つなぎ方を見える化し共有する（＝我がこと化）。また情報交換会では、参加団体同士の相互理解（強みや得意とする活動内容）を進めていく。

○連携 PF の参加団体の「強み」を生かした取組

参加団体の得意分野を連携させて取組（仮案：産後うつサポート＋子ども食堂の参加イベント等）を進める。

○既存の支援事業と連携した取組

徳島県では 60 歳以上男性の自殺死亡率が県平均の 8 倍と高く、高齢男性を対象とした自殺予防の取組を検討中である。また既存の生活困窮者支援プラットフォームと協働して取り組んでいく予定である。

3.4 孤独・孤立対策の試行的事業の実施

3.4.1 孤独・孤立対策の試行的事業の実施内容

試行事業の内容は、次のとおりである。

表 7 試行事業の実施内容

事業名称	事業内容	期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)	実施後の反響
自殺予防セミナーの開催	徳島県自殺予防協会（PF幹事団体候補）やNPO、市町村職員向けのセミナーを開催する（自殺予防サポーター養成研修を兼ねる）	PF設立の告知 人材育成（サポーターの養成）	2022/11/11、18	徳島県医師会館 (144,000)	—
市町村個別セミナー・ワークショップの開催	重層的支援体制の構築に関心のある自治体を対象としてセミナー・ワークショップを実施する（3自治体×1～4回＝7回実施）	市町村への伴走支援 普及啓発のモデルづくり	2022.11～2023.2	NTTデータ経営研究所 (6,269,560)	A市では参加者がお互いの活動を知らないという気づきを得た
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	県内市町村、NPO等の関連団体むけに、孤独・孤立対策の情報を提供する	孤独・孤立対策の啓発 PF参加の呼びかけ	2022.12.26	丸井工文社 (70,000) 講師 (45,200)	アンケート回答者の9割がPFに関心を示した
プラットフォーム募集チラシポスター	ポスター及びチラシを作成し配布する（750か所想定）	PF設立の周知、参加の呼びかけ	2022.12	丸井工文社 (125,600)	PFに90団体が参加。とくしま子ども食堂NWは傘下の食堂が55あり、大きい
アンケート調査	シンポジウム参加者を対象として孤独・孤立対策の取組状況をアンケートにより把握する	支援の取組や支援団体の情報を収集し地域資源を把握	2022.12.26	NTTデータ経営研究所 (900,000) 郵送費 (22,756)	54団体が回答
孤独・孤立対策グッズの作成・調達	支援団体が使用することを念頭に、孤独・孤立対策の普及啓発のためエプロンやバッグ等（対策ロゴ付）のノベルティグッズを作成する（障がい者就労支援事業所より調達する）	孤独・孤立対策の普及啓発	2022.12～	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会 スカイピア (618,182) (追加発注：372,728)	とくしま子ども食堂NW傘下の55団体等に配布予定
連携PFオープニングセレモニーの開催	準備会合（2/3）を1回経て、関係者を一同に集めて連携PFオープニングセレモニー（2/20）を開催する	PF設立の宣言、広報、参加団体の機運醸成	2023.2.20	徳島県医師会館 (38,400) アスティとくしま (42,519) 手話通訳 (12,674) 講師 (50,445)	セレモニー後、参加者同士の挨拶や名刺交換等「つなぐ場所」として機能
			計	(8,712,064)	

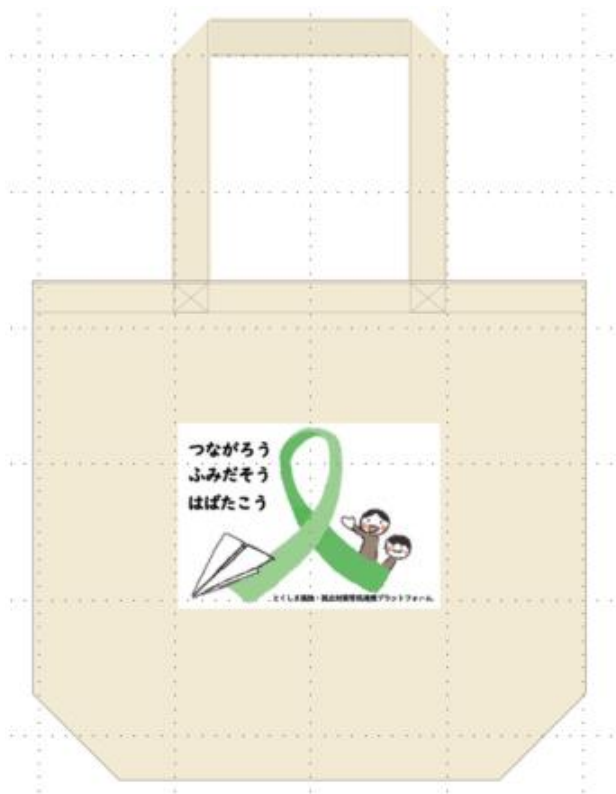


図 15 試行事業：官民連携 PF ノベルティグッズ（子ども食堂等へ配布）

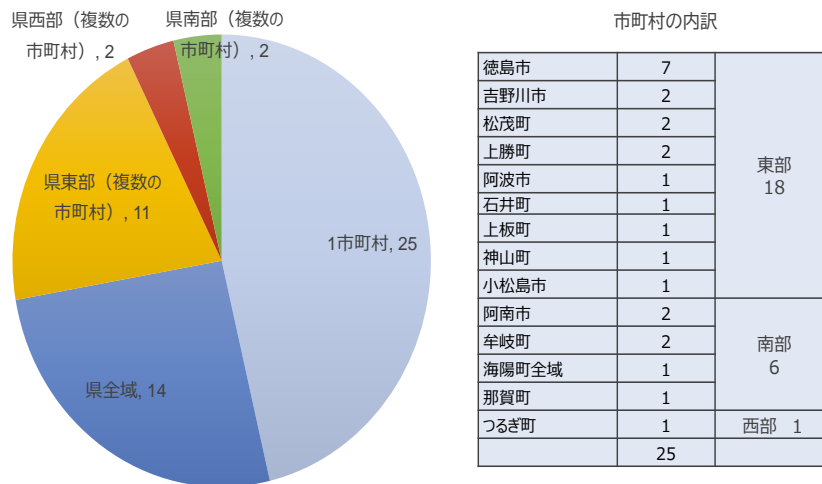


図 16 試行事業：地域資源アンケート-主な活動エリア (N=54)

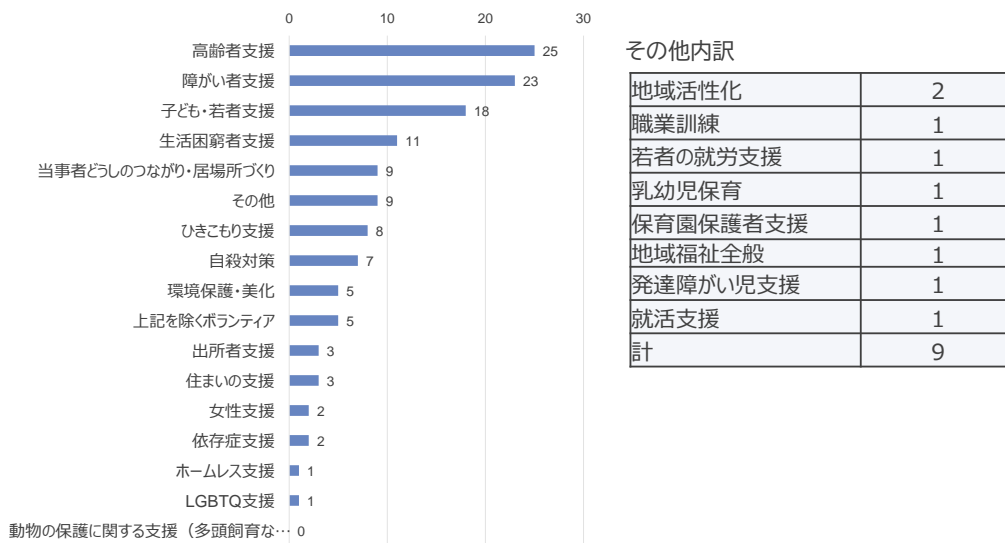


図 17 試行事業：地域資源アンケート-主な活動分野 (N=54)

3.4.2 孤独・孤立対策の試行的事業の効果

県下の3つの市町を対象とした伴走支援では、それぞれのニーズに応じてセミナーあるいはワークショップを実施し、参加者の気づきや課題共有を深めることができた。

官民連携 PF のロゴを印刷したグッズを障がい者就労支援事業所より調達することで就労支援事業を後押しし、かつ連携 PF に参加する子ども食堂等に配布して気運の醸成及び連携 PF の広報効果を期待している。

12月に開催した孤独・孤立対策シンポジウムは講演に対する聴衆の満足度も高く、アンケートでは9割が連携 PF への関心を示した。参加募集資料のダイレクトメールも実施し、結果的に約90団体が PF に参加して2月20日にオープニングセレモニーを開催するに至っている。

